

予算説明資料

(令和5年度一般会計補正予算第7号)

総務財政課

令和5年度一般会計補正予算(第7号)

「第1表 歳入歳出予算補正」の関係

■ 歳入

(単位:千円)

科 目	補正額	補正後の額	補正額のうち主なもの
14 国庫支出金	40,600	587,600	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 低所得世帯支援枠分 40,600
合 計	40,600	5,020,196	

■ 歳出

(単位:千円)

科 目	補正額	補正後の額	補正額のうち主なもの
3 民生費	40,600	1,006,383	物価高騰対応重点支援給付金事業 40,600 ・住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円給付 対象:560世帯見込み 39,200 ・給付事務費 1,400
合 計	40,600	5,020,196	

令和5年12月14日
健康福祉課

物価高騰対応重点支援給付金【新規】 ～低所得世帯支援分～

予算額：40,600千円

1 現状と課題及び目的

- 国において、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定(令和5年11月2日)。
- その経済対策として、物価高に苦しむ低所得世帯の生活を守るための支援を迅速に届けるため給付金の支給が決定。

2 概要

○支給対象者

令和5年12月1日現在に住民登録のある令和5年度住民税非課税世帯
※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

【対象見込み世帯数】560世帯

○給付額

1世帯あたり 現金7万円

○支給に係るスケジュール

令和5年12月8日	特定公的給付(※1)の指定申請
令和6年1月15日	特定公的給付(※1)の指定見込
1月18日	対象者へ確認申請書を送付
1月末～	確認申請書受付後、現金給付(予定)

(※1)特定公的給付とは、法律に基づかない公的給付のうち、経済事情の急激な変動による影響を緩和するために支給されるもの等として内閣総理大臣が指定するもの。これにより当該給付金の給付事務に必要な情報の把握が可能となる。

3 予算額

【歳入】

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国庫) 40,600千円

【歳出】

○物価高騰対応重点支援給付金	40,600千円
内①世帯給付金 70,000円×560世帯	39,200千円
②給付事務費	1,400千円